

第2期 高取町総合戦略(案)

TAKATORI TOWN



令和8年3月

はじめに

奈良県高取町は、古代において大陸からの渡来系の豪族により発展し、町内には大小約800基の古墳が確認されています。また、推古天皇の「薬獵り」に関する記述が『日本書紀』に見られるなど、古代の歴史を感じられる地域です。中世においては、越智氏が当地を支配し、高取山頂に築いた砦が高取城の起源とされています。戦国期には豊臣秀長の重臣である本多氏が領し、日本最強の山城とも称される規模へと発展しました。さらに、江戸期には徳川家譜代の植村氏が治め、城下町の形成が進められ、これが現在の土佐街道の基礎となっています。このように、悠久の歴史的背景と優れた自然環境を有しており、人々の温もりが息づくこの町は、時代が移り変わっても歴史を語り継いでいます。

さて、本町では、地域の歴史や文化を継承し、人口減少や少子高齢化に対応するため、平成27年に「高取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各施策を進めてまいりましたが、近年の社会情勢が大きく変化していることを踏まえ、計画期間の終了を機に、新たな指針として「第2期高取町総合戦略」を策定いたしました。

新しい総合戦略は、「健やかに住み続けたいまち高取町」を将来像の理念とし、町財政の健全運営を基本に据えながら、住民の皆様のお声に耳を傾け寄り添う姿勢で、子どもから高齢者まであらゆる世代が暮らしやすい町づくりを目指します。

これを実現するため、5つの基本目標を掲げ、各施策に全力で取り組んでまいります。皆様のご理解、ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、高取町総合戦略の策定にあたって、ご指導を賜りました皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和8年3月



高取町長 なかがわ ひろよし 中川 裕介

第 2 期 高 取 町 総 合 戦 略

目 次

I 序章	1
第1章 総合戦略策定の背景と目的	1
第2章 総合戦略の構成と期間	2
1. 総合戦略の位置付け	2
2. 計画期間	2
3. 進行管理	2
II 総合戦略策定に当たっての課題	3
第1章 近年の社会潮流	3
第2章 高取町の概況	4
1. 各種統計データ	4
2. 住民の意向調査結果	7
3. 人口ビジョンの検証	13
4. 長期的な人口の目標	14
第3章 課題のまとめと対応の方向	15
1. 高取町の強みと弱みを踏まえた現状分析	15
2. 課題と対応の方向づけ	16
III 総合戦略の理念、基本目標、施策とK P Iについて	17
第1章 将来像の理念	17
第2章 基本目標と施策	18
基本目標1：健全な財政運営で未来が輝く「高取町」	20
基本目標2：安全・安心な「高取町」	22
基本目標3：生活しやすい「高取町」	24
基本目標4：いつまでも生き生きと暮らせる「高取町」	31
基本目標5：にぎわう「高取町」	35

I 序章

第1章 総合戦略策定の背景と目的

平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方創生の推進に向けた法的枠組みが整備されました。これに基づき、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。これを受け、高取町においても、「高取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域の実情に即した地方創生の取組を進めてまいりました。

その後、令和 6 年には地域再生法の一部改正が行われ、官民共創による住宅団地の再生や、地方創生に資する施設整備に対する支援措置の拡充、企業の地方移転を促進する税制の強化など、地方創生の実効性を高めるための制度的整備が進められました。

さらに、令和 7 年 6 月 13 日には、国において「地方創生 2.0 基本構想」が閣議決定され、「強い経済」、「豊かな生活環境」、「新しい日本・楽しい日本」の実現を目指す新たな地方創生の方向性が示されました。この構想では、AI・デジタル技術の活用、広域連携、地域資源の高付加価値化などを柱とし、人口減少を前提とした持続可能な地域づくりが求められています。

また、奈良県においても、令和 7 年 3 月 25 日に「第 3 期奈良県地方創生総合戦略」が策定され、県全体としての地方創生の取組が再構築されました。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、全国的にテレワークやリモート勤務の導入が進み、働き方や居住地選択に対する価値観が大きく変化するなど、高取町の人口減少を取り巻く環境は大きく変化しています。このような中、現行の総合戦略の計画期間が終了を迎えることから、今後のまちづくりに向けた新たな指針の策定が急務となっています。

こうした国・県の動向や地域の実情を踏まえ、高取町では、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間を計画期間とし、人口の現状と将来像を見据えた上で、今後めざすべき方向性を明確にするため、総合計画と地方版総合戦略を一体化した「第2期高取町総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を策定するものです。

総合戦略は、地域の持続可能性を確保し、住民一人一人が安心して暮らし、誇りを持てるまちの実現を目指して、関係機関や地域住民との連携を図りながら、総合的かつ計画的に地方創生の取組を進めるための具体的な施策の方向性を示すものです。



高取城跡



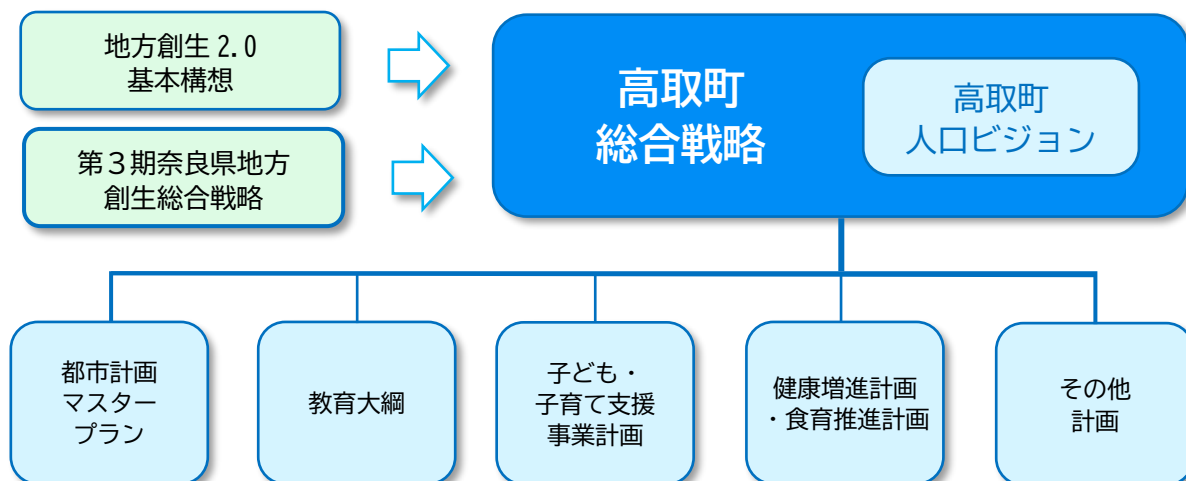
壺阪寺

第2章 総合戦略の構成と期間

1. 総合戦略の位置付け

総合戦略は、総合計画と一体となった町の最上位計画として位置付けます。

また、人口ビジョンについても、最新の統計情報を踏まえ、将来人口の推計を見直すなど、改訂しました。



2. 計画期間

総合戦略における「将来像の理念」、「基本目標」及び「施策」については、令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間とします。

また、「重要業績評価指標(KPI)」については、令和8年度から令和12年度までの5年間を対象期間とし、戦略の中間的な評価・見直しを行うことを可能とするものとします。

なお、計画期間中において、社会経済動向の著しい変化や国の政策方針の変更等が生じた場合には、必要に応じて総合戦略の内容について見直しを検討するものとします。

3. 進行管理

高取町では、総合戦略の着実な推進と成果の最大化を図るため、次のとおり進行管理を行います。

戦略の実効性を高めるための PDCA サイクル(計画・実行・評価・改善)に基づく進行管理体制を構築し、施策の効果検証および取組の改善を継続的に実施します。その結果を踏まえ、施策に対して設定する重要業績評価指標(KPI)についても再検討を行います。

Ⅱ 総合戦略策定に当たっての課題

第1章 近年の社会潮流

①人口減少・少子高齢化の加速

若年層の都市部への流出により、地域の人口は減少傾向にあり、高齢化率も上昇しています。これにより、地域の担い手不足や医療・福祉サービスの需要増加が課題となっています。

②子育て支援の充実への期待

若い世代の定住促進には、保育・教育環境の整備、子育て世帯への支援策が不可欠です。地域ぐるみの子育て支援や、働きながら子育てしやすい環境づくりが求められています。

③安全・安心な暮らしへの関心の高まり

自然災害や新型コロナ等の感染症の経験を通じて、地域防災力の強化、見守り体制の構築、公共空間の安全性向上など、安心して暮らせるまちづくりが重視されています。

④住民協働による地域づくりの必要性

行政だけでなく、住民・地域団体・企業が連携し、地域課題を共有・解決する「協働」の取り組みが重要視されています。特に、地域コミュニティの再生や自治意識の醸成が鍵となります。

⑤産業構造の変化とテクノロジーの活用

地場産業の衰退や雇用の減少に対応するため、地域資源を活かした産業振興や、ICT・デジタル技術の導入による新たなビジネス創出が求められています。行政サービスのデジタル化も進行中です。

⑥持続可能な地域社会の構築

環境保全、資源循環、地域経済の自立など、SDGsの視点を取り入れた持続可能なまちづくりが求められています。地域の自然・文化・人材を活かした循環型社会の実現が重要です。

⑦ライフスタイルの多様化と価値観の変化

テレワークやワーケーションの普及、地方移住への関心の高まりなどにより、都市と地方の境界が曖昧になりつつあります。個人の価値観や働き方、暮らし方が多様化する中で、地域が柔軟に対応できる環境整備が求められています。空き家活用、地域資源を活かした暮らしの提案なども重要なテーマです。

第2章 高取町の概況

1. 各種統計データ

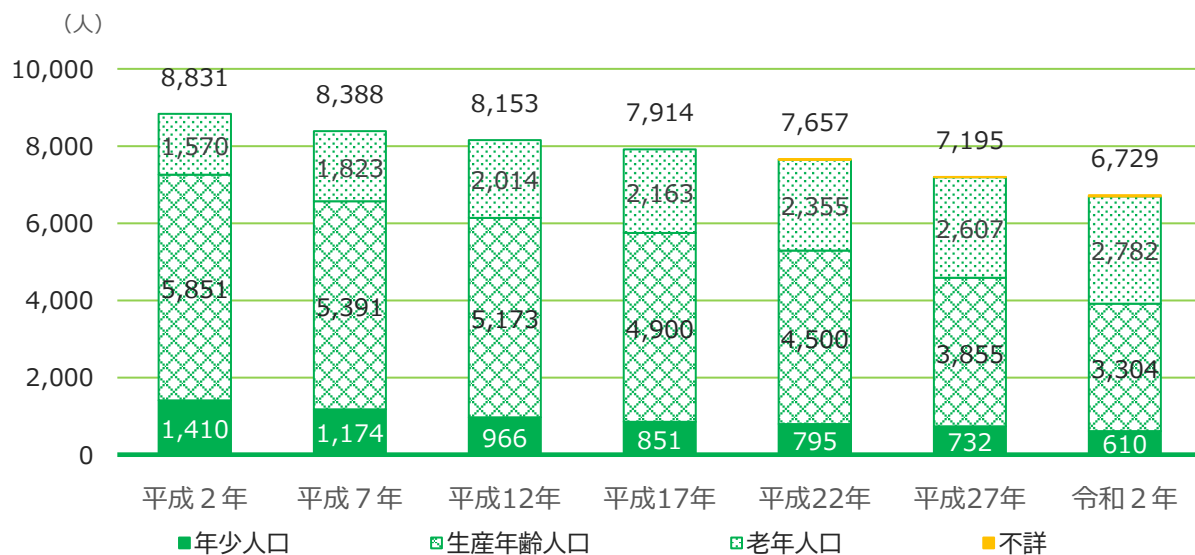
(1) 人口の推移

① 総人口、年齢3区分別人口の推移

高取町の人口は、平成2年に8,831人であったのに対し、令和2年には6,729人となっており、過去30年間で2,102人(24%)の減少が見られました。

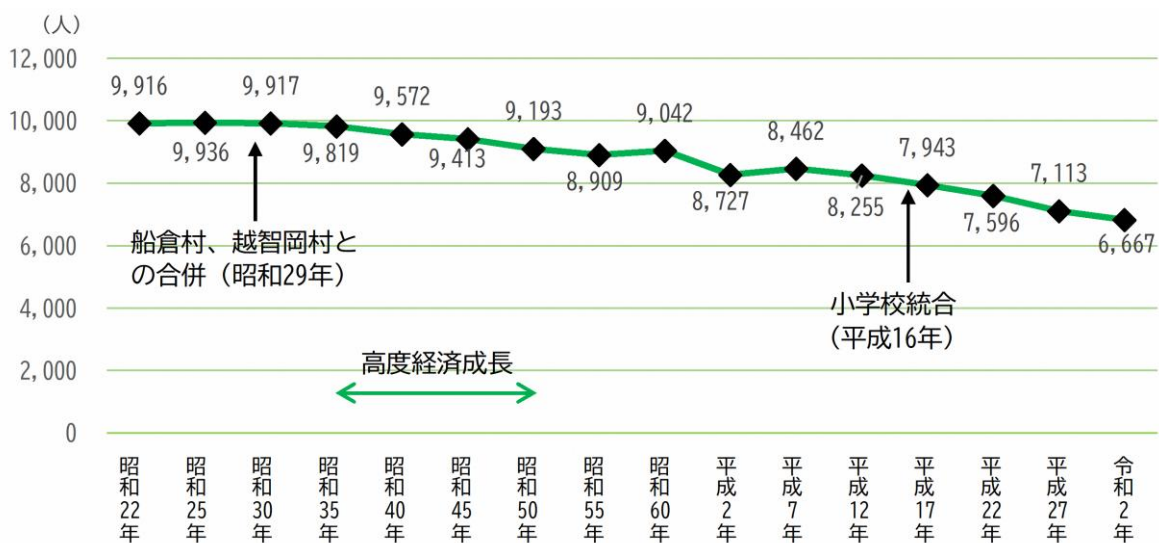
3年齢区分の人口推移をみると、年少人口(15歳未満)は平成2年の1,410人から令和2年には610人となり、800人(57%)の減少、生産年齢人口(15～64歳)は平成2年の5,851人から令和2年には3,304人となり、2,547人(44%)の減少、一方、老年人口(65歳以上)は平成2年の1,570人から令和2年には2,782人になり、1,212人(77%)の増加が見られます。

■ 人口推移（総人口・3年齢区分）



出典：国勢調査

■ 高取町の戦後からの長期人口推移



資料：昭和45年～令和2年は「奈良県推計人口調査」（各年10月1日現在）
*昭和22年、昭和25年は船倉村、越智岡村、高取町との合算値

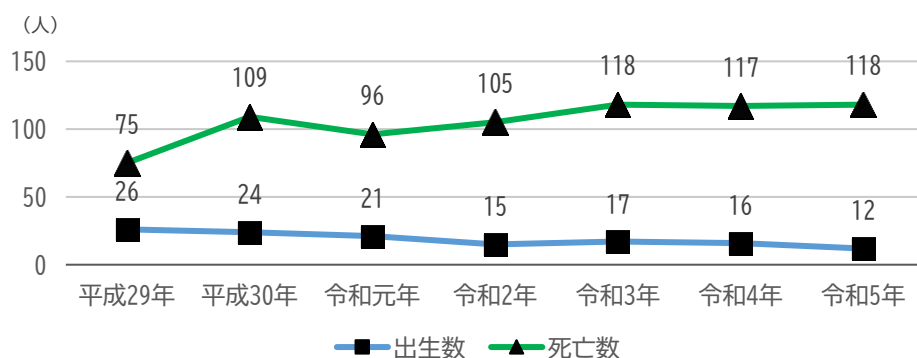
(2) 人口動態の状況

①自然動態と社会動態

■自然動態の推移

出生数は、平成 29 年の 26 人から令和 2 年まで緩やかに減少し、令和 3 年に微増したものの、令和 5 年には 12 人まで減少した。平成 29 年の出生数を 100 とした場合、令和 5 年の指数は 46 となっています。

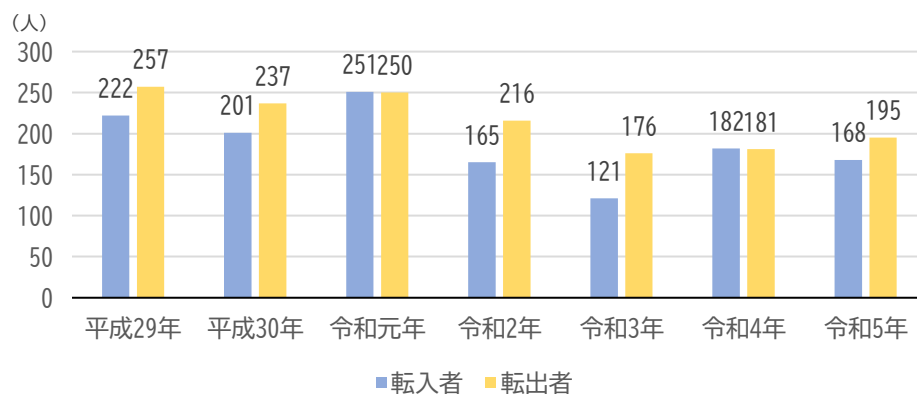
死亡数は、平成 29 年の 75 人から平成 30 年に 109 人へと大幅に増加し、その後はわずかな増減を繰り返しながら、令和 5 年には 118 人に達しています。



資料：奈良県推計人口調査（10 月 1 日から 1 年間の合計数）

■社会動態の推移

平成 29 年の転入者数は 222 人であり、令和 5 年には 168 人に減少しています。一方、転出者数は平成 29 年に 257 人、令和 5 年には 195 人と、いずれも減少傾向にあります。平成 29 年から令和 5 年までの間では、令和元年および令和 4 年において転入者数が転出者数をわずかに上回っていますが、その他の年(平成 29・30 年、令和 2・3・5 年)では転出者数が転入者数を上回っています。

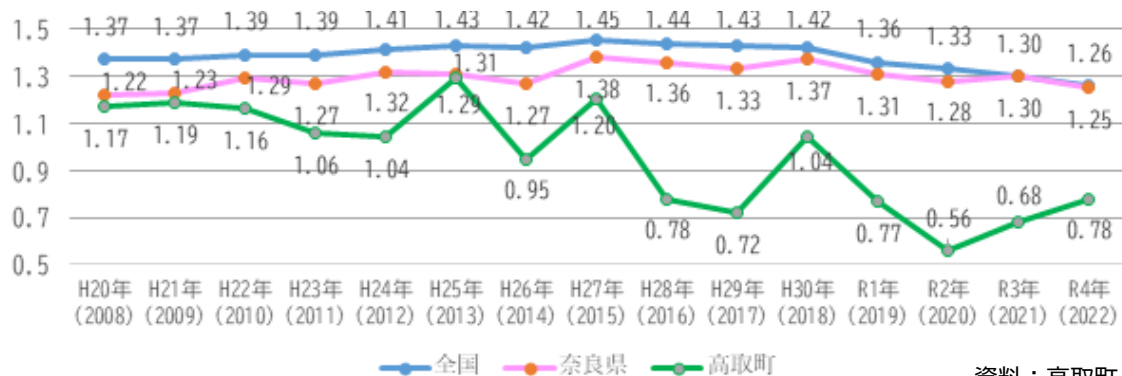


資料：奈良県推計人口調査（10 月 1 日から 1 年間の合計数）

② 期間合計特殊出生率の推移

高取町の期間合計特殊出生率は、平成 20 年の 1.17 から令和 4 年には 0.78 へと減少しており、増減率にして約 33%の減少となっています。この間、出生率は年ごとに大きな増減を繰り返しながら推移しており、国および奈良県の平均値を一貫して下回る傾向が見られます。

なお、期間合計特殊出生率は、小地域において観測対象人口が少ない場合、年ごとの数値が大幅に上下することがあり、不安定な動きを示す傾向があります。そのため、長期的な動向の把握が困難となる場合があります。



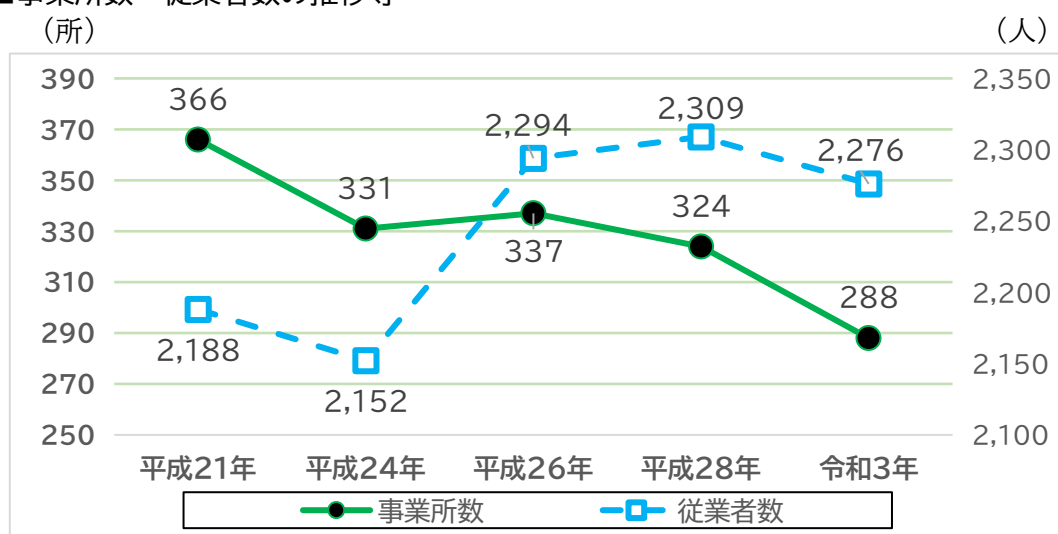
(3) 地域経済の状況

① 事業所数・従業者数の推移

事業所数を見ると、平成 21 年に 366 事業所でしたが、令和 3 年には 288 事業所となり、約 21%の減少がみられました。

一方、従業者数(事業所単位)は、平成 21 年に 2,188 人であったものが平成 28 年には 2,309 人と約 5%増加し、令和 3 年には 2,276 人となっており、わずかに減少しています。

■事業所数・従業者数の推移等



資料：経済センサス（基礎調査）及び経済センサス（活動調査）

2. 住民の意向調査結果

総合戦略の策定に当たり、高取町の施策に対する満足度やくらしの満足度、出産、子育て、移住、定住に関する意識のほか、課題などについて、アンケート調査を行いました。なお、各世代のサンプル数が同程度となるように調整を行いました。

●調査対象者：高取町在住の16歳以上の男女1,300人（住民基本台帳から無作為抽出）

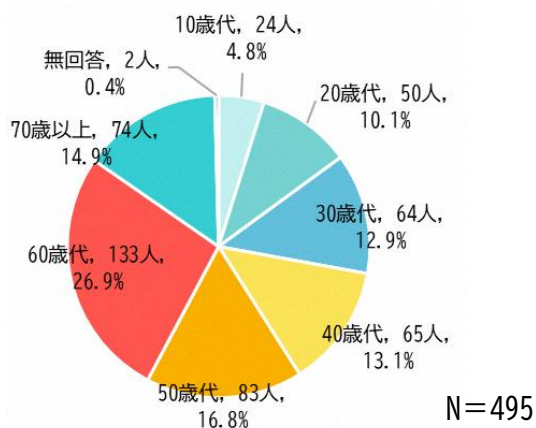
●調査期間：令和6年11月1日（金）～11月20日（水）

調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
今回	1,300	495	38.1%
前回	1,300	557	42.8%

(1) 回答者の属性

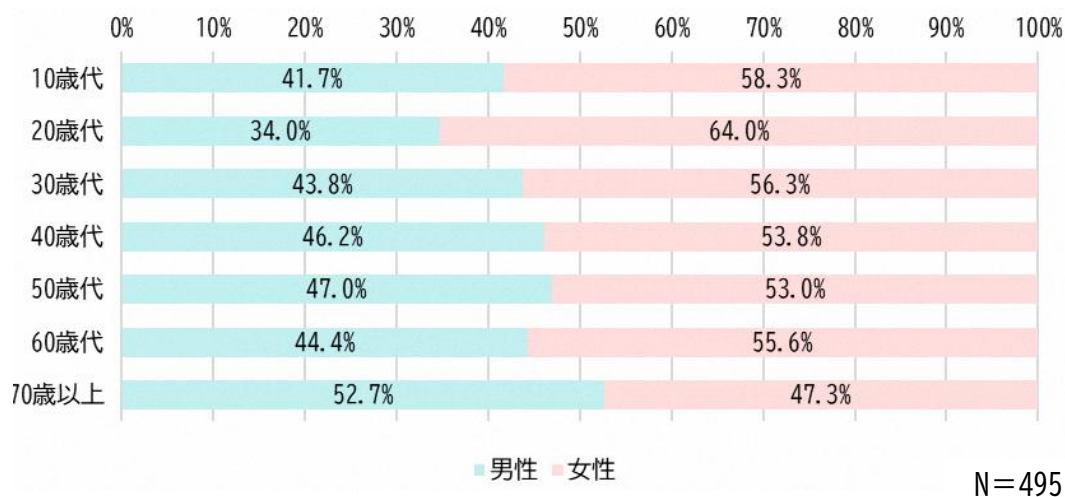
① 回答者の年齢

回答者の年齢は、「60歳代」が133人(26.9%)と最も多くなっており、次いで「50歳代」が83人(16.8%)、「70歳以上」が74人(14.9%)となっています。



② 回答者の性別

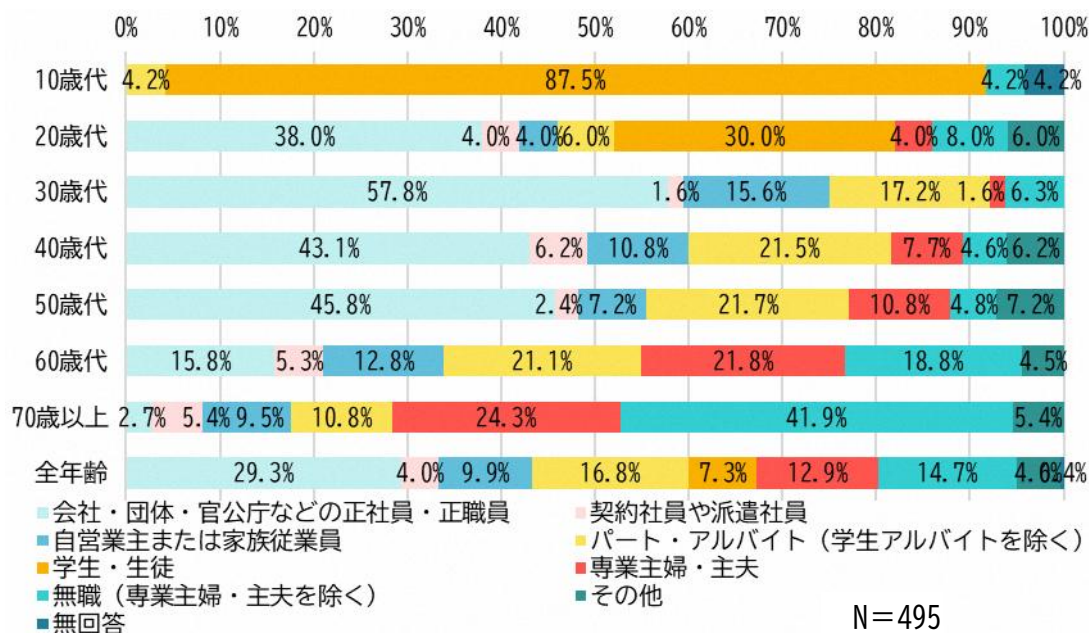
回答者の性別は、男性と女性で大きな差はありません。



（注：割合のグラフは四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります）

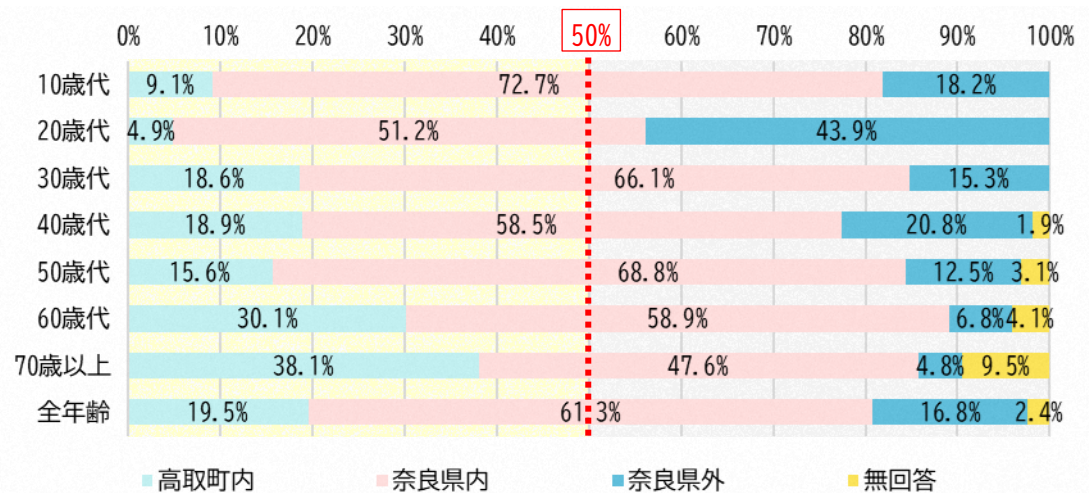
③ 職業

回答者の職業については、10 歳代では「学生・生徒」が多く、20 歳代～50 歳代は「会社・団体・官公庁などの正社員・正職員」が多いです。



④ 通勤先・通学先

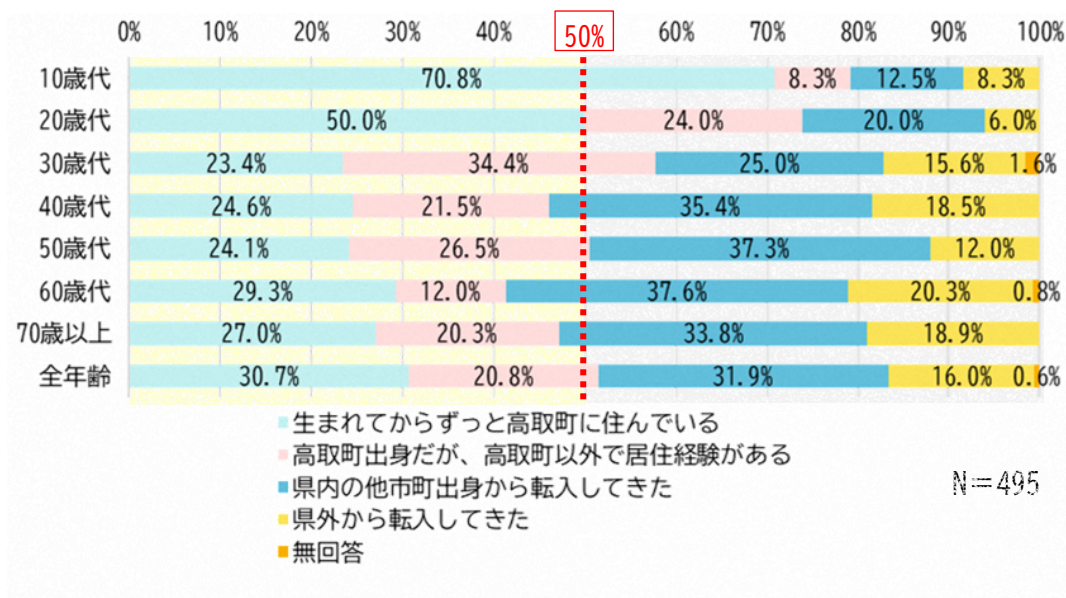
通勤先・通学先については、全体的に「奈良県内」と回答した人の割合が高く、「高取町内」と「奈良県内」と回答した人の割合は全ての世代が50%を超えています。ただし、20 歳代では「奈良県外」と回答した人の割合が40%と「奈良県内」に迫っています。



(2) 住まいについて

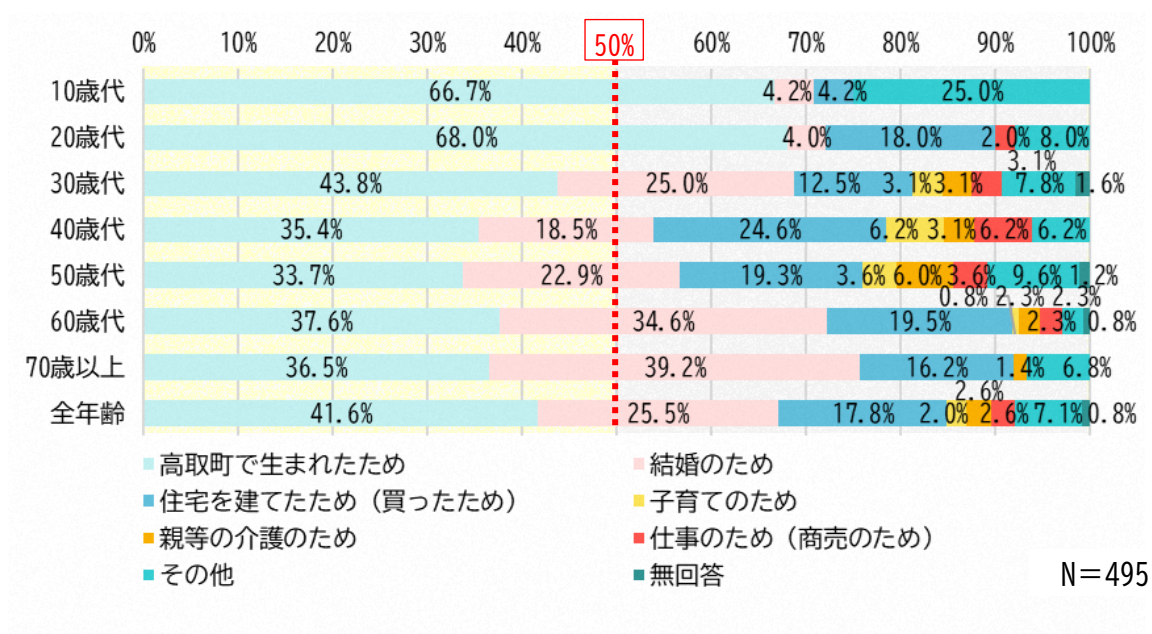
① 居住歴

居住歴については、10 歳代～20 歳代は「生まれてからずっと高取町に住んでいる」と回答した人の割合が 50%を超えますが、30 歳代～70 歳以上は「県内の他市町出身から転入してきた」と「県外から転入してきた」と回答した人の割合が高くなっています。



② 居住のきっかけ

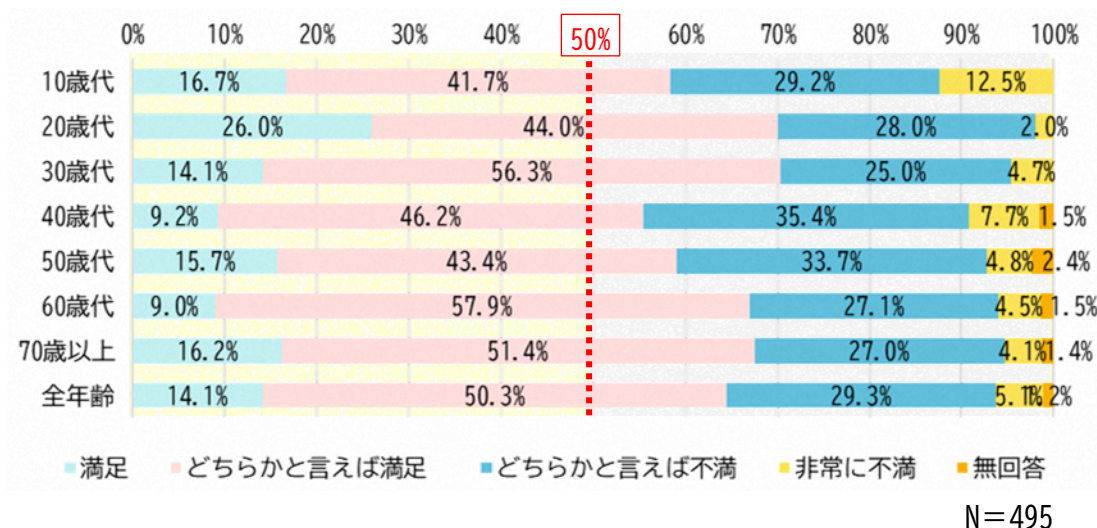
居住するきっかけについては、10 歳代～20 歳代では「高取町で生まれたため」と回答した人の割合が約 70%を占め、30 歳代～70 歳代以上では「高取町で生まれたため」、「結婚のため」及び「住宅を建てたため(買ったため)」と回答した人の割合が高いです。



(3) 暮らしの満足度

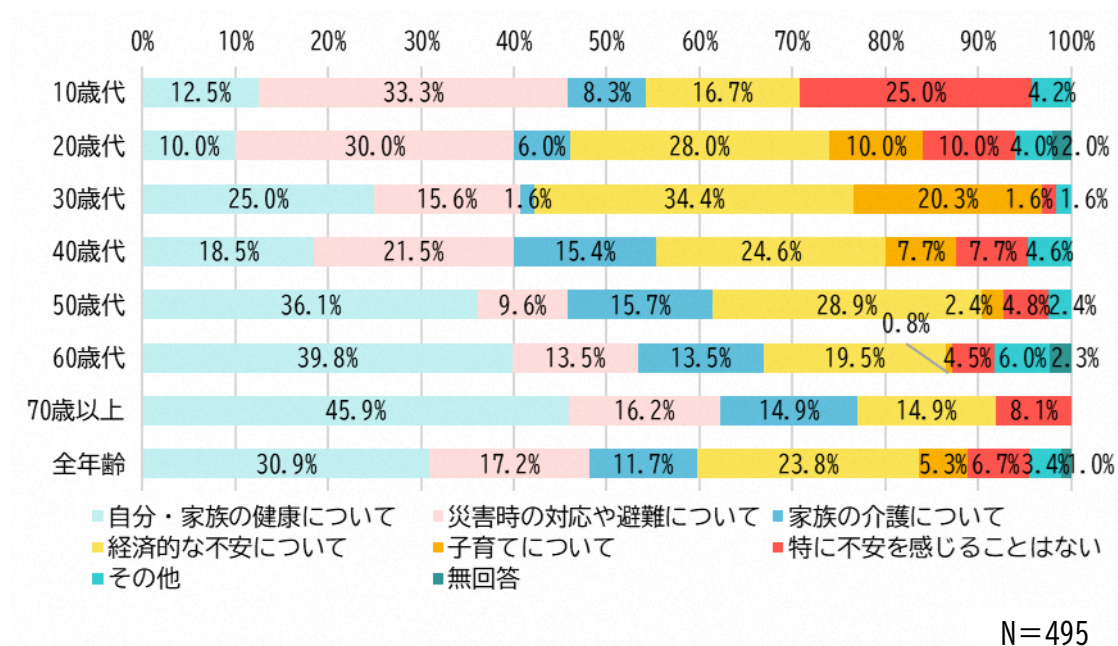
① 暮らしの満足度

高取町での暮らしの満足度については、「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した人の割合が全世代で約 50%を超えています。



② 今後の暮らしについての不安

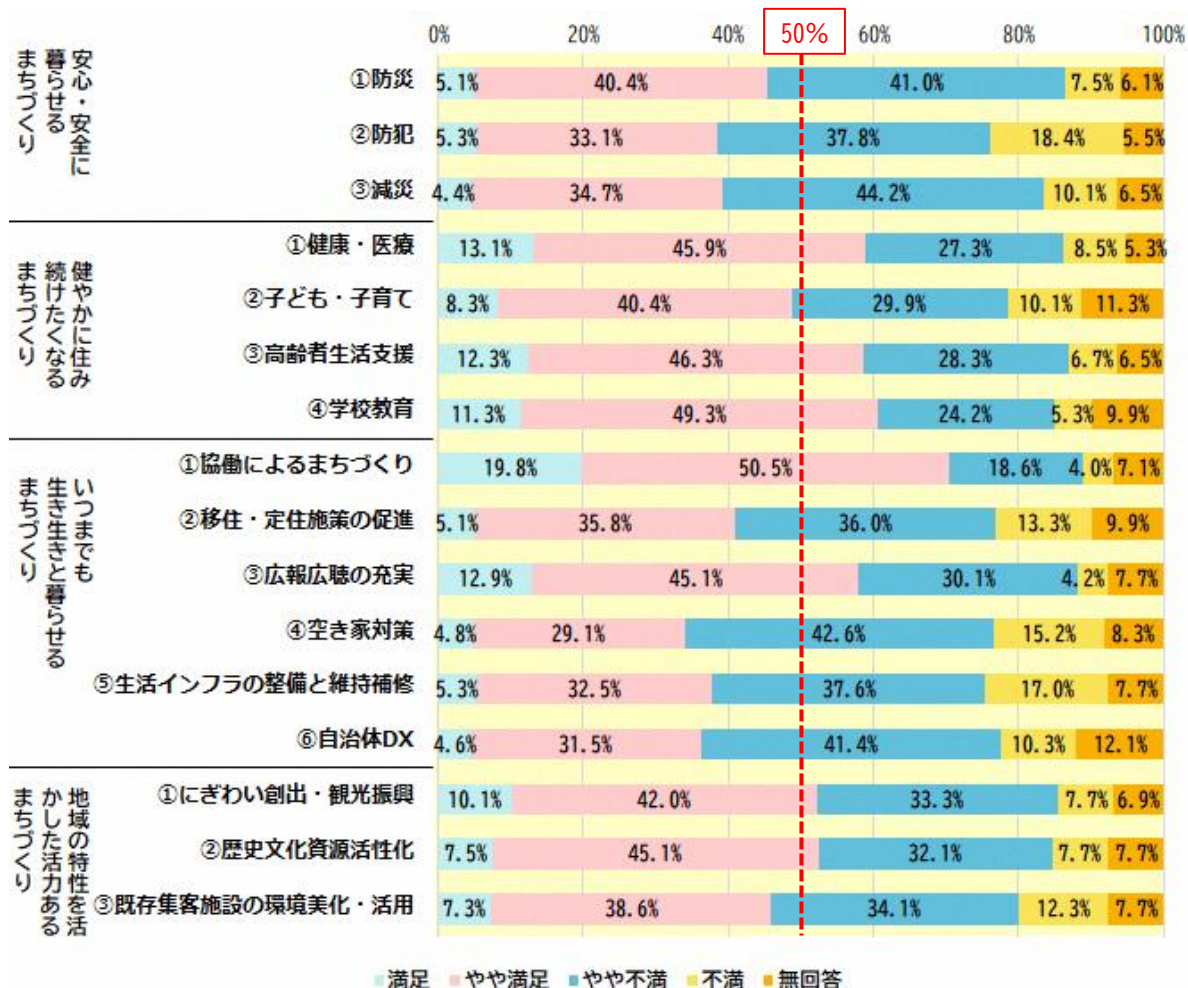
「自分・家族の健康」に対する不安は、年齢が高くなるほど割合が高くなる傾向があります。「災害時の対応や避難」については、10～20 歳代で 30%台と比較的高くなっています。「家族の介護」に関する不安は、40 歳代以上で 15%前後となっています。「経済的な不安」は 20～50 歳代で高く、「子育て」に関する不安は、20 歳代で 10%、30 歳代で 20%、40 歳代で 7.7%となっています。



(4) 高取町のまちづくりに関する取り組みについて

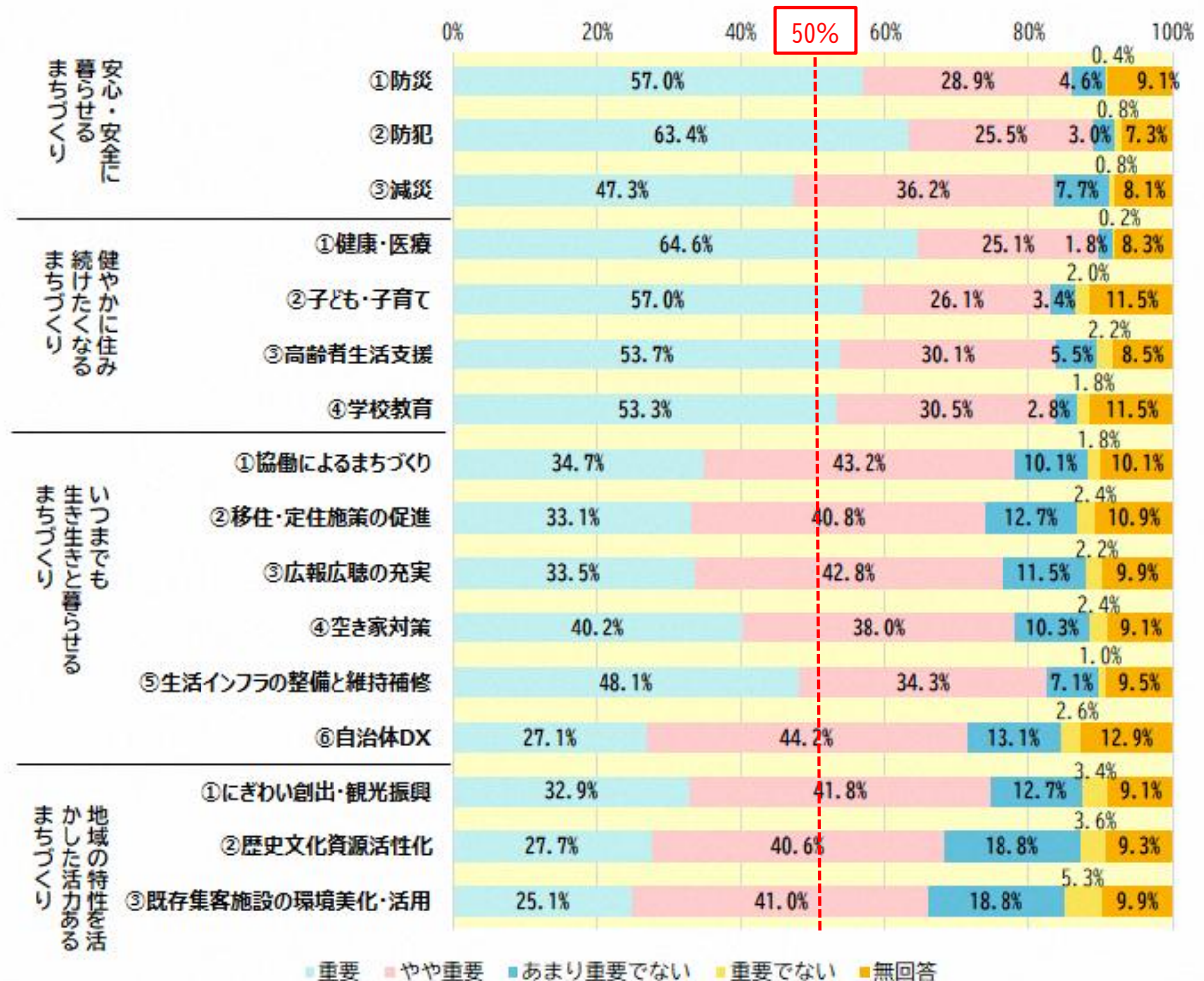
① 満足度

アンケート結果によると、「満足」または「やや満足」と回答した中で特に満足度が低い取り組みは、「空き家対策」、「各自治体の DX 推進」、「生活インフラの整備および維持補修」、「防犯」、「減災」となっています。



② 重要度

アンケートの結果では、「重要」または「やや重要」と回答した割合が特に低いものでも 66%を上回っており、特に「健康・医療」、「防犯」、「防災」、「学校教育」、「高齢者生活支援」、は重要だと考えられています。



3. 人口ビジョンの検証

高取町では、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計手法に基づき、最新の統計データを用いて長期的な将来人口推計の検証を行いました。

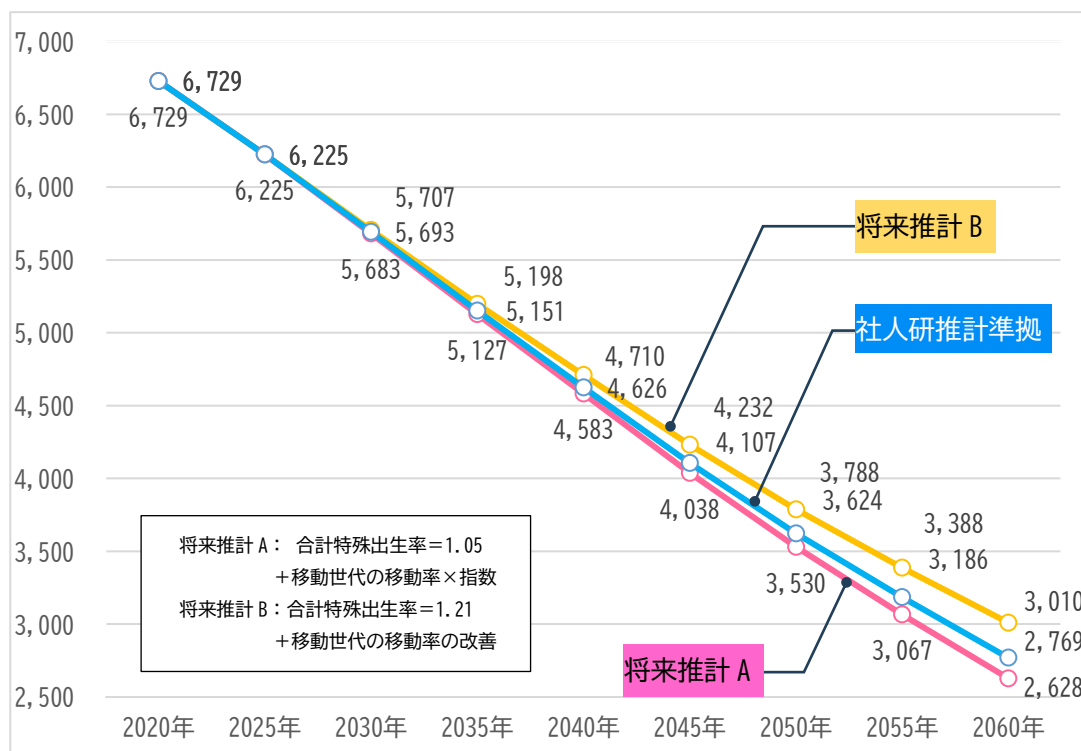
一般的なシミュレーションにおいては、人口置換水準(人口を一定に保つ水準)である合計特殊出生率 2.07 の達成が前提とされていますが、現在の高取町の出生率や社会動態の状況を踏まえると、これを実現することは極めて困難です。

また、合計特殊出生率は、小地域において観測対象人口が少ない場合、年ごとの数値が大幅に上下することなど、不安定な動きを示す傾向があり、長期的な動向の把握が困難となる場合があります。さらに、「15～19 歳」から「25～30 歳」の 5 歳階級における転出超過の傾向が続く限り、人口減少の抑制には大きな効果を期待できません。

こうした状況を踏まえ、高取町では独自に以下の 2 つのケースで推計しました。

- 推計 A: コーホート合計特殊出生率^{※1} は現状の推計値(1.05)を維持し、社会増減についても現状の移動状況に基づく指数を適用したケース。
- 推計 B: 令和 17(2035)年に奈良県の令和 5 年時点のコーホート合計特殊出生率(1.21)まで回復し、その後も同水準を維持。加えて、移動世代の移動率が改善されたケース。

■ 将来人口推計



※1:「コーホート合計特殊出生率 (Cohort Total Fertility Rate, CTFR)」は、ある特定の世代(コーホート)の女性が一生の間に平均して何人の子どもを産んだかを示す指標です。期間特殊出生率は短期的な変動をとらえ、コーホート合計特殊出生率は長期的な傾向を把握するのに適しているとされます。

4. 長期的な人口の目標

高取町では、合計特殊出生率や転出等の動向には不安定な要素があり、信頼度の高い推計が困難な状況にあります。そのため、現状の減少傾向が継続すると仮定した将来推計 A をベースに将来展望を行います。将来推計 A は、社人研推計準拠による推計値を下回っていますが、移住・定住の促進や子育て支援などの多様な施策により、将来推計 A の人口水準から社人研推計準拠を上回る人口水準の維持と人口構造の改善を目指します。

長期的展望の目標

令和 42（2060）年の人口規模は 2,800 人以上の維持と人口構造の改善を目指します。

項 目		2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
社人研 推計準拠	総人口	6,729	6,225	5,693	5,151	4,626	4,107	3,624	3,186	2,769
	年少人口	9.2%	7.6%	6.3%	6.2%	6.1%	6.1%	5.8%	5.6%	5.3%
	生産年齢人口	49.3%	48.4%	47.2%	45.2%	41.5%	39.2%	37.4%	36.4%	36.5%
	老年人口	41.5%	44.0%	46.5%	48.6%	52.4%	54.7%	56.8%	58.0%	58.2%
将来推計 A	総人口	6,729	6,225	5,683	5,127	4,583	4,038	3,530	3,067	2,628
	年少人口	9.2%	7.7%	6.3%	6.1%	5.9%	5.8%	5.5%	5.1%	4.6%
	生産年齢人口	49.3%	48.2%	47.0%	44.9%	41.2%	38.7%	36.6%	35.7%	35.2%
	老年人口	41.5%	44.1%	46.7%	48.9%	52.9%	55.4%	57.9%	59.3%	60.2%
将来推計 B	総人口	6,729	6,225	5,707	5,198	4,710	4,232	3,788	3,388	3,010
	年少人口	9.2%	7.7%	6.4%	6.6%	6.8%	7.1%	7.0%	7.0%	6.8%
	生産年齢人口	49.3%	48.2%	47.0%	45.2%	41.7%	40.0%	39.0%	39.4%	40.6%
	老年人口	41.5%	44.1%	46.5%	48.3%	51.4%	52.9%	54.0%	53.6%	52.6%

1. 高取町の強みと弱みを踏まえた現状分析

高取町では、総合戦略の策定にあたり、まず高取町の内部環境の「強み」と「弱み」を整理し現状を把握しました。

加えて、社会情勢や周辺地域の動向など、外部環境の分析を行い、高取町にとって有利に働く要因を「追い風」、不利に働く要因を「向い風」として整理しました。

これらの結果を下表に示します。

なお、この表で整理した事項をもとに、次のページにおいて、課題への対応の方向付けを行い、5つの方向性を示しています。

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	強み	弱み
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史文化資源の豊富さ (高取城跡、壺阪寺、与楽古墳群など) ・ 観光地明日香村や県中部の中心都市橿原市に隣接 ・ 豊かな自然環境と農業資源 ・ 子育て・教育に関する取り組み実績 ・ 住みよいコミュニティ ・ 交通アクセスの良さ (近鉄の特急停車駅・大阪都市部と直結) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少に伴う財政の圧迫(負担増) ・ 合計特殊出生率の低さ ・ 若年層の流出と再生産年齢人口の減少 ・ 高齢化の進展 ・ 空き家の増加と住宅供給の選択肢不足 ・ 雇用機会の限定性 (町内の就業先の少なさ)
外部環境	追い風	向い風
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 城郭ブーム、古代史ブームや大河ドラマによる高取町の観光ポテンシャルのアップ ・ 一般国道169号高取バイパスの整備 ・ デジタル技術を活用した情報発信 ・ テレワークの普及等働き方の多様化による生活様式の変化 ・ 子育て世帯などのUターン、Jターン希望者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県中南部地域全体の人口減少の加速 ・ 周辺自治体との人口・資源の競合 ・ 奈良県中南部地域経済の縮小と商業機能の衰退 ・ 自然災害や異常気象による住民生活や農業への影響

2. 課題と対応の方向づけ

方向 1:健全な財政の維持

日本の人口は、2010 年をピークに減少傾向に入り、出生数の減少と高齢化の進行により、自然減少が続いています。2025 年現在、総人口は約 1 億 2,300 万人前後と推定されており、今後も減少が続く見通しです。2050 年には 1 億人を下回り、2100 年には約 7,500 万人程度になると予測されています。

少子高齢化や人口減少が進行するなか、地域社会の維持、労働力の確保、社会保障制度の持続などが全国的な課題となっており高取町においても例外ではありません。人口減少に伴い、自主財源の縮小、社会保障経費の増加、公共施設の老朽化など、町が抱える複合的な課題に対して、将来にわたり持続的に対応していくためには、健全な財政運営が強く求められています。

方向 2:安全で安心して暮らせる環境の形成

近年、全国各地で台風や集中豪雨、大規模な地震が相次いで発生しており、安全・安心な暮らしへの関心が高まっています。高取町においても、アンケート結果から「安全に暮らしたい」という住民の意識が一層強まっていることが確認されています。安心して暮らせる環境の確保は、まちづくりにおいて最も重要な要素です。そのため、防災・減災や防犯などの取組を通じて、災害や犯罪に強い生活基盤の整備を目指します。

方向 3:生活しやすい環境や魅力的なまちの形成

近年、ライフスタイルや価値観の変化が進んでいます。高取町でも、こうした変化に対応するため、健康、子育て等に関する多様な取組を充実させており、アンケート結果からも、これらは今後も重要な取組であると認識されています。

多様な世代が生きがいを持って働き、医療、子育て、教育、スポーツ、高齢者生活支援など、さまざまな場面で安心して暮らし続けられる、生活しやすい環境の構築を目指します。

方向 4:いつまでも生き生きと暮らせる環境の形成

高取町では、担い手不足や空き家の増加、コミュニティ機能の低下が課題となっています。これらの問題に歯止めをかけ、若者や女性をはじめ、多様な世代に選ばれる、生き生きと暮らせる魅力的なまちづくりを進める必要があります。高取町が持つ居住の魅力を活かし、空き家の活用や居住誘導に資するインフラ整備を通じて、移住・定住の促進を目指します。

方向 5:魅力とにぎわいと活力を創出

高取町が有する豊かな自然・歴史・文化資源を活用し、魅力高めるとともに、観光振興による新たな地域活力を創出することが課題となっています。また、一般国道 169 号高取バイパスの整備は京奈和自動車道と連携し、高取町の広域性を高めるものです。この広域ポテンシャルを活かし、幹線沿道での企業誘致の促進による地域経済の活性化が求められています。こうした取組により、新たな活力を生み出し、自立的かつ持続的に成長する「稼げる」経済の構築を目指します。

Ⅲ 総合戦略の理念、基本目標、施策とKPIについて

第1章 将来像の理念

高取町は、1332年に築かれ、江戸時代に大改修された高取城の城下町として栄え、歴史と文化の薫るまちとして発展してきました。昭和29年10月1日には、旧高取町・船倉村・越智岡村の合併により新たに高取町として町制が施行され、令和6年には合併70周年を迎えました。この長い歴史の中で、先人たちは地域の基盤を築き、豊かな伝統と文化を育んできました。これからのまちづくりにおいては、こうした歴史的資産を継承しつつ、それらを魅力ある地域資源として活用し、住民と行政が協働して次世代へとつなぐことが求められます。

総合戦略では、人口減少が進む中で、周辺動向を踏まえつつ『健やかに住み続けたいまち高取町』という将来像を掲げています。

《将来像の理念》

健やかに住み続けたいまち高取町

この理念のもと、社会潮流や国・県の新たな総合戦略を踏まえながら、これまでの取り組みを発展的に継承し、持続可能なまちづくりを推進します。

総合戦略に定めるすべての施策を通じて、子どもから高齢者までが地域の中で成長し、活躍できる環境の整備を進め、「人を育てるまち」の形成をめざします。また、移住者や来訪者にとっての魅力的を高めることで、定住人口および交流人口の増加を推進する「選ばれるまち」としての価値を高めます。

さらに、日本三大山城で、日本100名城に認定されている高取城跡や古墳群などの歴史的資産、豊かな自然、地域に根ざした文化を活かし、地域の誇りとブランド力の向上を図ります。

そして、住民一人一人が地域の中で輝き、誇りを持って暮らすことができるよう、住民・事業者・行政が連携・協働しながら、『健やかに住み続けたいまち高取町』の実現に向けて、着実に取り組んでいきます。

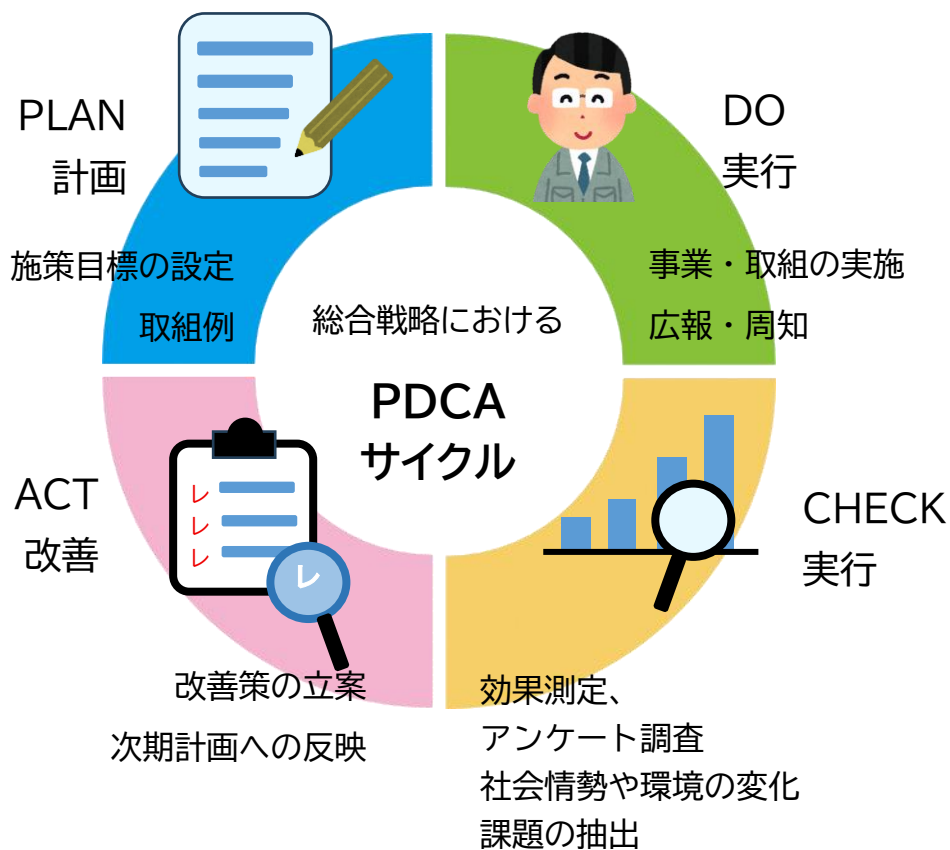
第2章 基本目標と施策

高取町では、地域の現状および将来像を踏まえた戦略分析を行い、その結果をもとに課題の整理を行うとともに、今後の方向性を明確化しました。これらの内容を次の5つの基本目標に集約し、各目標に沿った施策を設定しています。

施策の実施状況を客観的かつ分かりやすく把握することを目的として、重要業績評価指標(KPI)を用いた評価を行います。これは、取組例ごとではなく、施策ごとに設定し、客観性の高いアウトカム指標を基本としています。あわせて、総合戦略においては、評価の明確性や比較・進捗管理の有効性を考慮し、主に量的指標による評価を行うこととしています。

なお、量的な評価だけではなく、住民の意向などの質的な評価も重要ですので、アンケート調査等を実施し、その結果を施策に反映するよう努めます。

総合戦略に記載する取組例は、各基本目標に基づく施策の一例を示すものであり、今後の社会情勢や高取町を取り巻く環境の変化、施策の進捗状況等を踏まえながら、必要に応じて実情に即した様々な取り組みを柔軟に実施していきます。



【 施 策 体 系 】

基 本 目 標

1：健全な財政運営で未来が輝く「高取町」



- ① 財政の安定
- ② 親しみやすく信頼される役場づくり

2：安全・安心な「高取町」



- ① 防犯対策の推進
- ② 防災・減災の推進
- ③ 交通安全対策の推進

3：生活しやすい「高取町」



- ① 結婚・妊娠・出産に対する支援
- ② 病気予防・健康づくり支援
- ③ 地域福祉の充実
- ④ 障害者福祉の充実
- ⑤ 子育て支援の充実
- ⑥ 教育環境の充実
- ⑦ 生涯学習とスポーツの振興
- ⑧ 高齢者福祉の充実

4：いつまでも生き生きと暮らせる「高取町」



- ① 生活利便性の向上
- ② 生き生きと住み続ける環境づくり
- ③ 人権意識の向上
- ④ 空き家活用に向けた支援
- ⑤ 定住・移住の促進
- ⑥ 生活インフラの整備・維持管理

5：にぎわう「高取町」



- ① 観光の推進
- ② にぎわいづくり
- ③ 歴史文化資源の保存と活用
- ④ 農林業への支援
- ⑤ 企業誘致・商工業への支援

基本目標1：健全な財政運営で未来が輝く「高取町」

高取町では、人口減少と高齢化の進行により、税収の減少と福祉・医療関連支出の増加が同時に発生しています。これにより、従来の財政構造では持続可能な行政運営が困難な状況が生じることが懸念されています。

また、国の財政状況も厳しいなかで、自治体が自らの財源を確保する力が問われています。

一方、公共インフラの老朽化が進み、更新・維持管理にかかる費用が増加しています。これを放置すれば、住民サービスの質が低下し、さらなる人口流出を招く恐れがあります。

さらに、国が推進する自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）やスマート自治体への移行に対応するためには、財政の健全性が前提となります。財政に余裕がなければ、こうした改革に乗り遅れ、地域間格差が拡大する可能性があります。

このような背景から、財政の健全化に取り組むことは、地域の持続可能性を確保し、住民の安心・安全な生活を守るために不可欠な課題となっています。

施策 ①

財政の安定

計画的な事業推進・事業の平準化に努めるとともに、様々な収入の確保策を講じることにより、持続的に行政サービスを提供できるよう財政の安定に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
将来負担比率	16.9%	0.0%	町の財政規模に対する実質的な将来の負担（町の借金から貯金を引いたもの）の割合。350%を超えると危険水準とされる
町税の滞納額の減少	100.0	77.5	現状の滞納額を100とし、毎年5%減少させる
ふるさと応援寄付金の受入れ	7700 万円	1 億円	

取 組 例

- 将来負担を見据えた計画的な事業推進と事業の平準化
- 町税等の滞納額の減少（町税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、町営住宅使用料、下水道使用料）
- 「過疎対策事業債」など有利な町債の活用
- ふるさと応援寄付金の受入れによる財源の確保

情報を分かりやすく伝え、住民の声を丁寧に聴き、美しい環境を保ち、職員の資質を高めるとともに、優秀な人材を確保する取組を通して、親しみやすく信頼される役場づくりを進めます。

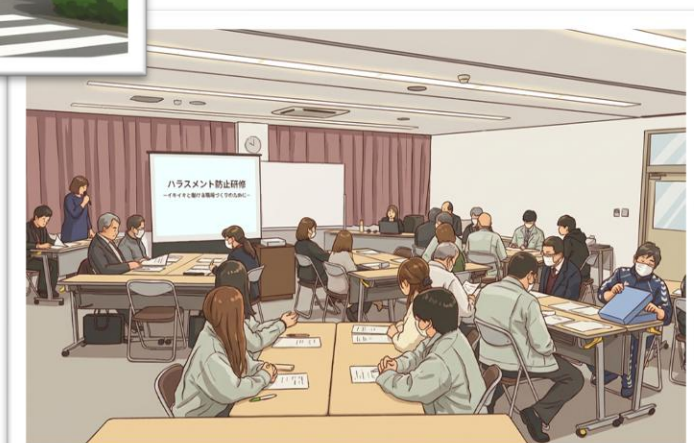
重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
LINE登録者割合（町内限定）	6.4%	12.0%	目標値は年度末時点の登録者数/人口

取 組 例

- ✚ 広報誌、折込チラシ、ホームページ、LINE、SNSによる町の情報発信
- ✚ 住民からの意見聴取（ご意見箱、アンケート調査）
- ✚ 職員研修の充実
- ✚ 役場施設の美化
- ✚ 計画的な人財の確保



【高取町役場】



【職員研修】

基本目標2：安全・安心な「高取町」

限られた人員・財源の中で、住民が安心して暮らせる環境を維持・向上させることが求められています。災害対応、高齢者支援、防犯・交通安全など、地域の実情に即した施策を計画的に進めることで、住民の生活の質を守り、地域への定着や移住促進につなげていく必要があります。

また、安全・安心なまちづくりは、住民の信頼を得る行政運営の基盤であり、地域の持続的な発展に不可欠な取組となっています。

施策 ① 防犯対策の推進

防犯電話の設置、防犯カメラの運用、防犯意識の啓発などの活動による犯罪の未然防止と住民の不安軽減を図るとともに、地域の安全だけでなく、地域への信頼や定住意欲の向上、持続可能な地域社会の形成の観点からも防犯対策を推進していきます。

重要業績評価指(KPI)	現状値 (R2～R6年の平均)	目標値 (R8～R12年の平均)	備考
刑法犯罪認知件数	14件	12件	年によって件数の増減幅が大きい ため5年間の平均とする

取組例

- 防犯電話（迷惑電話防止）購入費の助成
- 高齢者に対しての防犯意識の啓発
- 生活安全推進協議会での情報共有
- 防犯カメラの運用

施策 ② 防災・減災の推進

住民の命と暮らしを守るだけでなく、地域への信頼を高め安心して住み続けられる環境の形成するため、防災訓練、防災組織へ支援や防災拠点の整備などを通じ、防災・減災を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	備考
防災訓練の実施回数	0回	3回	
災害用ドローンの活用に係る 「無人航空機操縦者技能証明」取得者数	1名	6名	目標値は累計
防災拠点の整備数	0棟	1棟	R12年度までに完成

取 組 例

- 🚒 防災訓練の実施
- 🚒 防災用品備蓄の拡充
- 🚒 自治会または自主防災組織への補助
- 🚒 自治会への消防施設整備補助
- 🚒 消防団員への自動車運転免許取得費の補助
- 🚒 大規模災害に対応する備蓄倉庫及び備蓄品の確保
- 🚒 災害用ドローンの活用
- 🚒 デジタル防災行政無線各種装置の更新
- 🚒 防災拠点の整備(現 文化センター建替え)
- 🚒 災害時の応援協定の締結



【女性消防団の活動】



【防災訓練】

施策 ③

交通安全対策の推進

子どもや高齢者、また観光客も含めて、歩行者の安全確保や事故防止のため、交通安全施設の整備や通学路危険箇所改善の対策や子ども見守り隊の活動等を通じて、事故の未然防止と住民の不安軽減を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R2～R6 年の平均)	目標値 (R8～R12 年の平均)	備考
町内の交通事故(人身事故)件数	7 件	6 件	年によって件数の増減幅が大きいため5年間の平均とする

取 組 例

- 🚒 交通安全施設の整備
- 🚒 高取町通学路安全推進会議による通学路危険箇所改善の対策（通学路危険箇所の有無確認、通学路交通安全プログラムの作成等）
- 🚒 児童の安全確保（登下校時の立哨、あいさつ運動等）

基本目標3：生活しやすい「高取町」

多様な世代が生きがいを持って働き、医療、子育て、教育、スポーツ、高齢者生活支援などの場面において、住民が安心して暮らし続けられる環境の整備が求められています。結婚支援や病気予防、子育て支援、地域福祉の充実など、ライフステージに応じた施策を総合的に展開することで、定住促進と地域の活力維持につなげます。

また、これらの取組は、住民の生活の質を高め、地域への愛着や将来への安心感を育み、持続可能なまちづくりへの基盤となります。

施策 ①

結婚・妊娠・出産に対する支援

結婚・妊娠・出産に対する支援により、若年層の経済的・社会的な不安を軽減し、安心して家庭を築ける環境を整備することで、定住促進や出生率の向上につながります。結婚応援事業、周産期医療体制の充実、周産期の負担軽減など結婚・妊娠・出産に対する支援を進めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
赤ちゃん広場(乳児相談)利用率	72.2%	75.0%	

取 組 例

- ✚ 結婚新生活への支援
- ✚ 子育て世代包括支援センター(母子保健型)機能を生かした相談サポート体制の充実
- ✚ 不妊に関する支援の充実
- ✚ 初回産科受診料の支援
- ✚ 周産期医療体制の充実
- ✚ 妊娠のための支援給付
- ✚ 妊婦、産婦健康診査費の助成
- ✚ 妊婦、乳幼児の移動支援
- ✚ 国保 出産育児一時金の給付
- ✚ 新生児聴覚検査費の助成
- ✚ 新生児拡大マスキング検査費の助成
- ✚ 産後ケア事業
- ✚ 1 か月児健康診査費の助成

施策 ②

病気予防・健康づくり支援

高齢化の進行や医療資源の有効活用の観点から、病気予防と健康づくりの重要性が一層高まっています。住民が日常的に健康を維持できる環境を整えることで、医療費の抑制や介護負担の軽減につながります。がん対策の実施、健康増進計画の推進、救急医療体制の整備など病気予防・健康づくりの支援を進めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
国保 特定健診受診率	45.5%	51.0%	
受診件数の適正化 (1 人当たりの受診件数)	17 件	20 件	年々増えるレセプトの件数を 1 人あたり年 20 件に抑制

取 組 例

- 🚩 がん検診の実施(個別、集団)
- 🚩 国保 特定健診受診率の向上
- 🚩 国保 人間、脳ドックの助成
- 🚩 骨髄移植ドナー支援事業の助成
- 🚩 がん患者への医学的、整容的、心理社会的サポート(医療用ウィッグ等購入費の助成)
- 🚩 各種検(健)診の実施(肝炎ウイルス検診等)
- 🚩 健康増進計画、食育推進計画の推進
- 🚩 休日や夜間の応急診療体制の整備
- 🚩 救急告示病院や輪番病院と連携した救急医療体制の整備
- 🚩 高齢者の予防接種への補助(インフルエンザ、新型コロナウイルス、带状疱疹)

施策 ③

地域福祉の充実

人口減少下で過疎化が進展すると、生活困窮者や要支援児童など、支援を必要とする住民が孤立しやすく、地域福祉の充実が課題となっています。高取町では、支援体制を整えることで、誰もが安心して暮らせる環境を確保し、地域のつながりや共助の仕組みの強化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
自殺者数	1 人	0 人	
子ども見守り隊の隊員数	109人	120人	目標値は累計

取 組 例

- 生活困窮者への支援
- 地域と連携した単独世帯への支援(単独世帯の見回り、声かけ等)
- 自殺対策事業の推進
- 要支援児童及び要保護児並びに特定妊婦への支援(子ども家庭総合支援拠点の設置、運営を含む)
- 子どもや子育て世帯などへの地域による見守り支援

施策 ④

障害者福祉の充実

人口減少や高齢化が進展により、障害者やその家族の孤立リスクが高まる中、福祉サービスの確保や社会参加と自立への支援が重要です。誰もが安心して暮らせる社会の実現に向け障害者福祉の充実に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
障害者福祉サービス利用者数 (障害者分)	95 人	110 人	

取 組 例

- 障害者の社会参加と自立への支援
- 生活支援のための助成(医療費、福祉タクシー等)

施策 ⑤

子育て支援の充実

安心して子どもを産み育てられる環境を整えることで、若い世代の定住促進や地域の活力維持につながります。このため、保育園・幼稚園など子育て環境の整備、子育て世帯の経済的負担軽減、相談体制の充実などに努めることで、住民の満足度や将来への安心感を高め、持続可能な地域社会の形成をめざします。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
新生児訪問利用率	100%	100%	
幼稚園での預り保育 希望者の受入れ率	100%	100%	

取 組 例

- ✚ 子育て世代包括支援センター（母子保健型）機能を生かした相談サポート体制の充実
- ✚ こども家庭センターの設置に向けた検討と設置
- ✚ 育児にかかる経済的負担の軽減（子ども医療完全無償化、新生児チャイルドシート購入の補助、紙おむつ等支給）
- ✚ 家庭訪問にて養育環境等の把握及び情報提供
- ✚ 保育士処遇改善補助金の支給
- ✚ 保育料の軽減（全ての第2子以降保育料無償化）
- ✚ 保育園での一時預かりの実施
- ✚ 幼稚園、保育園での延長保育の実施
- ✚ 病院の専用スペースでの看護師による病児の一時的な保育の実施
- ✚ 幼児教育、保育の無償化に伴う給食費の負担軽減
- ✚ 幼稚園での集合生活や遊びの充実
- ✚ 保護者の疾病により家庭での養育が困難になった児童の保護（ショートステイ、トワイライトステイ）
- ✚ 放課後児童クラブ（放課後家庭で保育できない小学生に対する居場所の提供）の充実
- ✚ 小・中学生 要保護、準保護家庭インフルエンザワクチン費用の助成

施策 ⑥

教育環境の充実

子どもたちが安心して学べる教育環境や多様な学びの機会を提供し、保護者の負担を軽減することで、児童・生徒の学力、体力運動能力の向上を図り、地域の将来を担う人材を育成します。また、教育環境の向上は、保護者の定住意欲や地域の魅力向上にもつながり、持続可能なまちづくりの推進に重要な役割を果たします。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
教育環境に対する保護者満足度	78.3%	80.0%	
全国学力・学習状況調査で県平均正答数に対する町平均正答数の割合	105% (R7 年度)	105%	
全国体力運動能力運動習慣調査で県平均を上回る種目数	21 種目	25 種目	小5の男女8種目中2の男女8種目計32のうち県平均を上回る種目数の増加を目指す

取 組 例

- ✚ 幼稚園での英会話学習の実施(ALT(外国語指導助手)活用)
- ✚ 小学校での 30 人学級の継続
- ✚ 小学校への学習指導員の配置
- ✚ 中学校部活動の地域展開
- ✚ 小、中学校の水泳授業の民間委託化
- ✚ 小、中学校での GIGA スクールの運営
- ✚ 小、中学校での避難訓練の定期的な実施
- ✚ 小、中学校へのスクールサポートスタッフの配置
- ✚ 小、中学校での校務支援システムの運用(教員の事務負担軽減)
- ✚ 小、中学校体育館への空調設備の設置
- ✚ 幼、小、中学校への特別支援教育支援員の配置
- ✚ 幼稚園と小学校、小学校と中学校による学校訪問など校種間交流の実施
- ✚ 子どもの体力向上の取組の推進
- ✚ 奈良県児童生徒体力テストへの参加
- ✚ 学校給食でのアレルギー除去食の提供
- ✚ 学校給食での郷土料理の提供
- ✚ イングリッシュビレッジ(小学生の英語体験教室)の実施
- ✚ 地域未来塾(小、中学生の学習支援)、キャリア未来塾(高校生対象の学習支援)の実施
- ✚ 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費による就学支援の実施
- ✚ 高等学校等就学奨励金による就学援助の実施
- ✚ 義務教育に係る諸経費の軽減
- ✚ 教育相談員(臨床心理士)による教育相談の実施
- ✚ 「教育相談だより」の発行(教育相談事業の啓発、発達に関するコラム等)

施策 ⑦

生涯学習とスポーツの振興

住民一人一人が心身ともに健康で充実した生活を送るため、生涯学習とスポーツの振興に取り組めます。健康の増進、社会参加の促進を通じて、世代を超えた交流や地域の一体感が生まれ、地域社会の活性化につながります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
生涯学習教室数	14 教室	20 教室	
体育施設の利用率	69%	75%	たかむち小学校運動場と体育館、高取中学校体育館、健民運動場、テニスコートの平均利用率

取 組 例

- 🌈 生涯学習教室の実施
- 🌈 スポーツフェスティバルの実施
- 🌈 総合型スポーツクラブ「メープルクラブたかとり」の運営支援



【スポーツフェスティバル】



【総合型スポーツクラブ「メープルクラブたかとり」】

過疎地域において高齢者の孤立を防ぎ、安心して暮らせる環境を整えるため、医療・介護・移動手段・買い物支援などの生活支援を充実させます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
要介護認定率	15.5%	21.0%	要介護状態にならないよう取り組み、認定率の伸びを抑える
血圧 160/100mmHg 以上のうち未治療者の状況把握と医療機関受診勧奨後の受診率	40%	55%	

取 組 例

- ✚ 高齢者見守りあんしんシステム(緊急通報システム)の充実
- ✚ 命のバトンの配布
- ✚ 認知症予防セミナーの開催
- ✚ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
- ✚ 介護を必要としないための予防対策
- ✚ 高齢者への支援体制の整備
- ✚ 高齢者向けスマートフォン教室の開催
- ✚ 高齢者向け e スポーツの普及(認知症予防)
- ✚ 終活講座の開催
- ✚ 高齢者移動手段の確保(タクシー券交付)
- ✚ 高齢者買い物送迎の実施
- ✚ 通院等利用公用車の貸出



【高齢者向けスマートフォン教室】



【介護を必要としないための予防対策】

基本目標4：いつまでも生き生きと暮らせる「高取町」

すべての住民が生き生きと暮らせる環境を整えることが、地域の持続性を支える上で重要な課題です。生活利便性の向上、空き家等の積極的な活用や生活インフラの整備は、生き生き暮らせる社会の根幹を支える要素です。

また、人権意識の向上は、すべての住民が互いに尊重し合い、安心して暮らせる地域社会を築くための基盤となります。

このような視点を踏まえ、地域の魅力と安心感を高め、人口減少に対応しながら持続可能な地域社会の形成をめざします。

施策 ① 生活利便性の向上

住民の健康を支える公衆衛生の維持、悪臭や景観の悪化を防ぐ快適な生活環境の確保、資源循環の促進など住民の安心・安全に直結する生活関連サービスの向上に努めます。また、自宅から各種予約を行えるLINE予約サービスの対象を拡充します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度末)	目標値 (R12 年度末)	備考
LINE予約システムサービス件数	1 件	5 件	目標値は累計

取 組 例

- 🗳️ 祝日ごみ収集(可燃ごみ)
- 🗳️ 町内一斉美化運動や不法投棄防止のための廃棄物収集作業に併せた町内の見回りの推進
- 🗳️ し尿処理、廃棄物処理の周辺市町村との連携
- 🗳️ LINE予約システムを用いた住民サービスのデジタル化

施策 ② 生き生きと住み続ける環境づくり

働きたい人と地域のニーズを結びつけ、地域課題の解決と生きがいづくりに資するしごとコンビニの支援、高取町能力活用バンクの活用などの取組を進めています。

また、地域の知恵や経験の継承、孤立防止、子育て支援など多面的な効果をもたらす世代間交流の促進の取組を通じて、まちづくりに関わる人材の育成を進めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
しごとコンビニ稼働者数	3,076 人	3,800 人	

取 組 例

- しごとコンビニの安定経営に向けた支援
- 高取町能力活用バンクの活用（豊富な知識や技能を持った人の登録、地域教育力の向上や地域社会の活性化等への活用）
- 世代間交流への補助

施策 ③

人権意識の向上

行政が率先して人権に関する啓発活動や相談体制を整えることが重要です。人権を尊重する地域づくりは、住民の信頼と協力を生み、共生社会の実現と持続可能なまちづくりに寄与します。すべての住民が互いに尊重し合い、安心して暮らせる地域環境を形成するため、人権意識の向上に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R7 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
差別をなくす町民集会参加者数	222 人	240 人	

取 組 例

- 人権意識と人権擁護思想の普及啓発
- 差別をなくす町民集会の開催
- 男女共同参画の推進
- 高取町人権教育推進協議会の運営

施策 ④

空き家活用に向けた支援

空き家の有効活用は、移住・定住希望者への住まいの提供、起業の促進や地域の景観を守ることなどにつながることから、空き家の活用に向けた支援を進めます。また、空き家対策は、地域の安全・安心な生活環境を守り、防災や防犯の向上に寄与する観点から、強く求められる施策の一つです。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
空き家リフォーム工事補助金の 交付決定件数	4 件	15 件	目標値は R8～R12 までの合計

取 組 例

- ✚ 空き家対策の補助(解体、家財処分、リフォーム)
- ✚ 住宅流通・相続登記費用への補助
- ✚ 空家データベースの更新

施策 ⑤

定住・移住の促進

定住・移住の促進は、人口減少や高齢化が進む中で、地域社会の維持、空き家の活用、経済の活性化、行政サービスの安定化などに寄与する重要な施策であり、地域の持続可能な発展に不可欠であり、高取町としても積極的に進めていきます。

一方で移住者が地域のコミュニティに溶け込むことも重要であり、移住者と地域コミュニティの共存が必要です。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
移住支援についての補助件数	4 件	6 件	移住支援金、子育て世帯既存住宅購入補助金、結婚新生活支援補助金の件数
合併処理浄化槽の設置件数	6 件	6 件	

取 組 例

- ✚ 移住支援金の支給
- ✚ 子育て世帯既存住宅購入への補助
- ✚ 合併処理浄化槽設置補助金への上乗せ支援
- ✚ 来訪者に対する移住情報の提供
- ✚ コミュニティの維持と土地活用の推進(区域指定等)

施策 ⑥

生活インフラの整備・維持管理

地域住民の安全で快適な暮らしを支え、地域の定住促進や経済活動の安定のため、橋梁長寿命化、下水道、公園など、生活インフラの整備・維持管理に引き続き取り組んでいきます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6 年度)	目標値 (R12 年度)	備考
修繕済橋梁数の割合	38% (R7年度)	69%	長寿命化修繕計画において修繕を計画している町管理橋梁 29 橋の内修繕済橋梁数の割合
公共下水道計画区域の 面積普及率	71%	75%	目標値は累計

取 組 例

- ✚ 地籍調査の推進
- ✚ 交通事業者と連携した公共交通の利便性の向上、交通結節機能の強化
- ✚ 長期的な活用を図る町営住宅の長寿命化(予防保全的な改善)
- ✚ 橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕
- ✚ 高取町流域関連公共下水道整備計画の推進
- ✚ 高取バイパス整備(県事業)の促進
- ✚ 子どもの遊び場、憩いの場となる公園の再整備(遊具設置等)



【高取バイパス】

基本目標5：にぎわう「高取町」

高取町では、「人口減少による賑わいの喪失」が懸念され、「観光・賑わい」に関する施策の推進が求められています。にぎわうまちづくりは、地域に人の流れと活気を生み出し、経済の活性化や地域コミュニティの強化につながる重要な施策です。高取町には高取城跡や多くの古墳などすばらしい歴史文化資源があり、それらを活用した観光やにぎわいづくりが必要です。

また、商業、文化、観光など多様な取組を通じて、にぎわうまちを作るための人材育成、住民の暮らしの質の向上、定住や交流を促進することで、持続可能な地域社会の形成に寄与します。

施策 ① 観光の推進

地域の認知度の向上による交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、地域の魅力や観光資源の発信を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （R6年度）	目標値 （R12年度）	備考
町観光交流客数	25.2万人	30.0万人	主要観光施設（壺阪寺・観光案内所・高取城跡ほか）及びイベント等の来場者数の合計

取組例

- 📌 観光大使との観光PR連携
- 📌 城関連イベントでの高取城跡のPR
- 📌 観光集客イベント（たかとり城まつり、高取城下町家のひな祭り等）の開催連携
- 📌 日本遺産「日本国創成のとき～飛鳥を翔た女性たち～」の魅力発信

施策 ② にぎわいづくり

地域の魅力を高めることで、住民に高取町の良さを再認識してもらい、観光誘客を促進するため、土佐街道の美装化、交流拠点の活用、イベントの支援・連携などにぎわいづくりに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値 （R6年度）	目標値 （R12年度）	備考
土佐街道美装化率	0%	100%	
壺阪山駅乗降客数	32万人	35万人	
絵柄付ナンバー交付数	0枚	300枚	

取 組 例

- ✚ 土佐街道カラー舗装の補修
- ✚ 壱阪山駅前の修景及び周辺整備、近鉄との連携
- ✚ 交流拠点施設ワニナルの活用
- ✚ オリジナル絵柄付原付ナンバープレート製作、普及
- ✚ ふるさと夏まつり、たかとり城まつり、高取城下町家のひな祭り等への補助
- ✚ 高取町の魅力発信イベントの開催連携
- ✚ 映像を活用した町の魅力発信

施策 ③

歴史文化資源の保存と活用

高取町には、貴重な歴史文化資源が数多く存在し、保存だけでなく活用することが重要です。地域の誇りを醸成し、観光誘客を図るため、高取城跡や古墳の周辺整備など歴史文化資源の保存と活用を進めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	備考
与楽古墳群、市尾墓山古墳及び文化財展覧会の年間来訪者数	400 人	800 人	
高取町魅力再発見講座の実施回数	1 回	4 回	

取 組 例

- ✚ 高取城跡の整備(県事業)の促進
- ✚ 高取城跡周辺の整備(登城道整備、景観支障木伐採、除草作業)
- ✚ 与楽古墳群の雑木伐採及び除草の実施
- ✚ 貝吹山～寺崎白壁塚古墳周遊ルート除草の実施
- ✚ 寺崎白壁塚古墳の整備及び与楽古墳群多目的広場の整備
- ✚ 与楽古墳群保存活用計画の策定
- ✚ 宮塚古墳整備基本計画の策定
- ✚ 出土遺物の保存処理の実施
- ✚ 高取町魅力再発見講座の実施
- ✚ 遺跡調査の推進

施策 ④

農林業への支援

過疎化の進行による耕作放棄地の拡大、森林の荒廃や鳥獣被害の深刻化が懸念されています。これらの課題に対応するため、新規就農者の受入、有害鳥獣の捕獲、森林資源の保全活用など農林業への支援に取り組めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	備考
年間施業面積	9.07ha	10ha	混交林誘導整備事業・ 施業放置林整備事業の整 備面積
有害鳥獣捕獲数	363 頭	400 頭	イノシシ、シカ、アライ グマ

取 組 例

- 新規就農者受入等による耕作放棄地の解消
- 鳥獣被害防止計画の策定、有害鳥獣の捕獲
- 放置林の間伐、植樹整備事業の実施

施策 ⑤

企業誘致・商工業への支援

人口減少や雇用機会の不足により、地域経済の停滞が深刻化することが懸念されています。地域に新たな雇用と経済活動を創出し、定住促進や若年層の流出防止のため、企業誘致に取り組めます。

また、女性の就労支援セミナーの実施、ふるさと応援寄附金返礼品の新たな掘り起こしなどを通じ商工業への支援に取り組めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値 (R2～R6年度)	目標値 (R8～R12年度)	備考
企業誘致件数	1件	1件	1,000㎡以上の用地 取得を1件とする

取 組 例

- 高取町の PR や企業との交渉による企業誘致、創業の促進
- 女性就労支援セミナー等の実施
- ふるさと応援寄附金返礼品の新たな掘り起こし

おわりに（総合戦略の推進に向けて）

人口減少に伴う地域行政の持続可能性の低下は、全国的に深刻な課題となっています。高取町においても、日常生活では実感にくいものの、人口減少は確実に進行しています。加えて、町役場をはじめとする公共インフラの老朽化が進み、更新および維持管理に係る財政負担の増大が懸念されています。

人口減少を食い止める施策については、即効性のある抜本的対策や、確実な成果が期待できる劇的な解決策は存在しないのが現状です。このような状況を踏まえ、総合戦略では、住民アンケートの結果や関係各所からの意見を踏まえ、人口減少対策および子どもから高齢者まで誰もが暮らしやすくなる町の実現に向けた高取町の方向性を示しています。

なお、総合戦略の推進にあたっては、公共施設を含む町有財産のあり方の検討や、歴史・文化資源のポテンシャルを最大限に活かした地域ブランディングなど、将来的に検討が必要です。これらについては、社会情勢や地域の実情を踏まえつつ、関連施策との連携を図りながら、必要に応じて再評価や見直し、追加・改善を重ねていくことが求められます。

本町は、「健やかに住み続けたいまち高取町」の基本理念のもと、住民の皆さまのご理解とご協力を賜りながら、総合戦略の実現に向け、着実に取組を推進してまいります。





高取町

〒635-0154 奈良県高市郡高取町大字観覚寺990番地の1

電話 0744-52-3334 (代表)



ホームページ



LINE



Instagram



Facebook